# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-164722

(43) Date of publication of application: 16.07.1991

(51)Int.Cl.

G02F 1/35 // C07D339/06 C07D409/04

(21)Application number: 01-306036

(71)Applicant: FUJI PHOTO FILM CO LTD

(22)Date of filing:

24.11.1989

(72)Inventor: OKAZAKI MASAKI

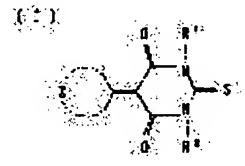
KAWAMURA KOICHI MATSUO YASUSHI

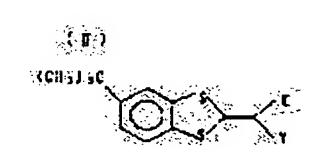
# (54) ORGANIC NONLINEAR OPTICAL MATERIAL AND METHOD FOR CONVERTING WAVELENGTH OF LIGHT WITH SAME

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a nonlinear optical material having high nonlinear optical responsiveness by using a specified compd.

CONSTITUTION: A compd. represented by formula I or II is used as a compd. having nonlinear optical responsiveness. In the formula I, Z is a group of atoms required to form a 1,3-benzodithiol ring and each of R1 and R2 is alkyl or aryl. In the formula II, each of X and Y is an electron attractive group, H or alkyl, at least one of X and Y is an electron attractive group and thiobarbituric acid is not formed by X and Y. A nonlinear optical material having high nonlinear optical responsiveness can be obtd.





### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

#### 平3-164722 ⑫ 公 開 特 許 公 報(A)

⑤Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

平成3年(1991)7月16日 43公開

G 02 F 1/35 // C 07 D 339/06 409/04

5 0 4 7348-2H

7822 - 4C7451-4C

> 未請求 請求項の数 2 (全7頁) 審査請求

図発明の名称

有機非線形光学材料およびそれを用いた光波長の変換方法

平1-306036 ②特

平 1 (1989)11月24日 ②出 顋

⑫発 明 岡 崎 者

神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真フイルム株式会

社内

②発 明 者 111 村 浩

樹

正

静岡県榛原郡吉田町川尻4000番地 富士写真フイルム株式

会社内

明 ⑫発 者 尾 松

司 康

神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真フィルム株式会

社内

願 人 创出

富士写真フィルム株式

神奈川県南足柄市中沼210番地

会社

有機非線形光学材料およびそ 1. 発明の名称 れを用いた光波县の変換方法

#### 2. 特許請求の範囲

(1) 下記の一般式(Ⅰ)又は(Ⅱ)から成る非 線形光学材料。

一般式(1)

式中、 Z は 1 、 3 - ダベンゾジチオール環を形 成するに必要な原子群を表わし、R「およびR\* はアルキル基又はアリール基を表わす。

一般式(1)

式中、XおよびYはそれぞれ独立に電子吸引性 基、水素原子、又はアルキル基を表わす。但し、 XまたはYのうち少なくとも一方は電子吸引性基 である。但し、XおよびYによってチオパルピツ ール酸を形成することはない。

(2) レーザー光と非線形光学材料とを用いて光 波長の変換を行なう際に、非線形光学材料として 請求項(1)記載の有機非線形光学材料を用いる光波 長の変換方法。

#### 3. 発明の詳細な説明

#### (産業上の利用分野)

本発明は波長変換素子等の非線形光学効果を利 用する各種素子に用いるに適した非線形光学材料 に関する。また、非線形光学材料を用いた光波長 の変換方法に関する。

#### (従来の技術)

近年、非線形光学材料 ――レーザー光のような 強い光電界を与えたときに衷われる、分極と電界 との間の非線形成 ――を有した材料が注目を集め ている.

かかる材料は、一般に非線形光学材料として知 られており、例えば次のものなどに詳しく記載さ れている。"ノンリニア・オプティカル・プロバ ティーズ・オブ・オーガニック・アンド・ポリメ リック・マテリアル "エー・シー、エス・シンポ ジウム・シリーズ233 デビット・ジェイ・ウ イリアムス罐(アメリカ化学協会1983年刊) f "Nonlinear Optical Properties of Organic and Polymeric Material" ACS SYMPOSIUM SERIES 2 3 3 David j. Williams 編 (American Chemical Society、1983年刊)」、「有機非 線形光学材料」加震正雄、中西八郎監修(シー・ エム・シー社、1985年刊、"ノンリニア・オ プティカル・プロパティーズ・オブ・オーガニッ ク・モレキュールズ・アンド・クリスタルズ"第 1巻および第2巻、ディー・エス・シコムラおよ びジェイ・ジス編(アカデミック・プレス社19 87年刊)「"Nonlinear Optical Properties of Organic Molecules and Crystals vol lおよび 2 D.S.Chemia and J.Zyss 編 (Academic Press

### (発明が解決しようとする課題)

従って本発明の第一の目的は、高い非線形応答性を示す優れた有機非線形光学材料を提供することにある。第二の目的は、非線形応答性のうち光波長の変換に関する応答性を利用した方法を提供することにある。

### (課題を解決するための手段)

本発明者らは、鋭意研究を重ねた結果、下記の一般式(I)または(II)を非線形光学応答性化合物として用いることにより、本発明の目的が達成可能なことを見出した。

式中、乙は1、3-ジベンゾジチオール環を形成するに必要な原子群を表わし、R'およびR\*はアルキル基又はアリール基を表わす。

社刊)。

非線形光学材料の用途の1つに、2次の非線形効果に基づいた第2高調波発生(SHG)および和周波、差間波を用いた波長交換デバイスがある。これで実用上用いられているものは、ニオブ酸リチウムに代表される無機質のペロブスカイト類である。しかし最近になり、電子供与基および電子吸引基を有するπ電子共役系有機化合物は前述の無機質を大きく上回る、非線形光学材料としての諸性能を有していることが知られるようになった。

従って、この材料に用いるべき非線形光学応答 を示す有機化合物としては、まず分子状態での非 線形感受率が高いもの程望ましい。

しかしながら、2次の非線形光学材料として有用であるためには、分子状態での性能のみでは不十分であり、集合状態での分子配列に反転対称性の無いことが必須である。しかるに現状では分子配列を予測することは極めて困難であり、また全有機化合物中での存在確率も高いものではない。

#### 一般式(1)

式中、XおよびYはそれぞれ独立に電子吸引性基、水素原子、又はアルキル基を表わす。但し、XまたはYのうち少なくとも一方は電子吸引性基である。但し、XおよびYによってチオバルビツール酸を形成することはない。

以下、一般式(I)および(II)について詳細に説明する。

てによって形成される 1. 3 ーベンゾジチオール環としては、例えば 1. 3 ーベンゾジチオール、 5 ーメチルー 1. 3 ーベンゾジチオール、 5 ー 0 ロロー 1. 3 ーベンゾジチオール、 5 ー 1 ー ブチルー 1. 3 ーベンゾジチオール、 5. 6 ージメチルベンゾジチオールが挙げられる。 好ましくは 5 位に置換基を有するものであり、 特に 5 位にメチル基と有するものが好ましい。

R! および R\* で表わされるアルキル基は炭素

数1~24が好ましく、特に皮素数1~5が好ま しい。例えばメチル基、エチル基、プロピル基、 プチル基、ペンチル基が挙げられ、例えばヒドロ キシ基、アセトアミド基で置換されていてもよい。 又、アリール基は炭素数6~24が好ましく、特 に炭素数6~10が好ましい。例えばフェニル基、 トリル基、キシリル基、ナフチル基が挙げられ、 例えば塩素原子、アセトアミド基、アルコキシカ ルポニル基で置換されていてもよい。

XおよびYで衷わされる電子吸引基とは、ハメ ットのσρ値が正の値を有する置換基を指す。

ここでσρは、構造活性相関懇話会編「化学の 領域」増刊122号の「薬物の構造活性相関ード ラッグデザインと作用機作研究への指針」96~ 103頁 南江堂社刊やコルピン・ハンシュ

(Corwin・Hansch)、アルパード・レオ(Albert・ Leo) 署、「サプスティチューアント・コンスタン ツ・フォー・コーリレーション・アナリシス・イ ン・ケミストリー・アンド・パイオロジー」 (Substituent Constants for Correlation

Analysis in Chemistry and Biology)  $6.9 \sim 1.6$ 1頁 ジョン・ワイリー・アンド・サンズ (John Wiley and Sons) 社刊に示された値を衷わす。 ap値の測定方法は「ケミカル・レビュー」

(Chemocal Reviews)、第17巻、125~13 6頁(1935年)に記載されている。

- 中でも好ましい置換基には、例えばシアノ基、 カルポキシル基、メトキシカルポニル基、エトキ シカルボニル基、カルパモイル基、N-メチルカ ルパモイル基、N-エチルカルパモイル基、アセ チル基が挙げられる。

また、アルキル基はR!およびR\*で述べたも のと同様のものが挙げられる。更にXとYとでイ ンダンジオン環、パルピツール酸環、インダノン 環、ベンゾシクロヘキサノン環などを形成しても よい。

以下に本発明に用いられる化合物の具体例を示 すが、本発明の範囲はこれらのみに限られるもの ではない。

献を添加した。2時間後折出した結晶を違取し、 エタノールで洗浄し乾燥した。

収量 0. 75g 黄色結晶mp 266-8で 可視吸収スペクトル(THF中)

(計算值) C:52.72 H:4.42 N:7.69 (実測値) C:52.82 H:4.39 N:7.66 合成例 2

2-(5-tert-ブチル-1, 3-ベンゾジチ オール-2-イリデン)-1, 3-ジエチルチオ バルピツル酸

5-tertープチルー1.3-ベンプジチオール
-2-チオン60gとジエチル硫酸130gとを
混合し、110での油浴上で2時間加熱環律した。
室温まで冷却した後エタノール600㎡加え、更
に50gの1.3-ジエチルチオバルピツル酸を
加えた。30分間室温にて環律の後、トリエチル
アミン30或を加え、1時間加熱運流した。冷却
の後折出した結晶を譲取し、酢酸エチルから再結

13. 'Br S S

以下に代表的化合物の合成例を示す。 合成例 1

2-(5-メチル-1, 3-ベンゾジチオール -2-イリデン)-1, 3-ジエチルチオバルピッル酸

5-メチルー1、3-ペンプジチオールー2ーチオン1、0gを塩化メチレン50㎡に溶解した溶液に室温で1.0gのトリフルオロメタンスルホン酸エチルエステルを滴下した。3時間室温にて攪拌を続けた後、1、0gの1、3-ジエチルチオバルピツル酸を加え、更にトリエチルアミン2

晶した。

合成例3

収量 6 4 . 4 g 黄色針状結晶 mp183~186℃ 可規吸収スペクトル(THF中)

дшах 4 0 9 nm 吸光係数8.63×10<sup>4</sup> 元素分析値

(計算値) C:56.11 H:5.45 N:6.89 (実測値) C:56.03 H:5.42 N:7.05

1-(5-tert-ブチル-1、3-ベンゾジチオールー2-イリデン)ージベンゾイルメタン
5-tert-ブチルー1、3-ベンゾジチオール
-2-チオン3gとジエチル硫酸6gとを混合空とで100分加熱機神した。空に100分加熱機神した。空に冷却後エタノール50世を加え、ジベンブミンに冷却を加えた。混合物を1時間加熱遺流した。反応混合物から溶媒を滅圧にて留去した後、残奎をリカゲルのカラムクロマトグラフィー(ヘキサン・酢酸エチルー8:1(マングン)で精製した。得られた結晶はヘキサン、酢酸エチルの混合溶媒にて

再結晶を行った。

収置1.24g 黄色針状結晶 mp152~154で 可視吸収スペクトル (THF中)

λ max 3 9 7 nm 吸光係数3.77×10<sup>4</sup> 元素分析値

(計算値) C:72.53 H:5.15

(実測値) C:72.81 H:5.23

他の化合物についても上述の例と同様に合成を行うことが可能である。

後述の実施例より明らかなように、本発明の非線形光学材料は波長変換用の材料として特に有用なものである。しかしながら本発明の非線形光学材料の用途は波長変換素子にかぎられるものではなく、非線形光学効果を利用するものであればいかなる素子にも使用可能である。本発明の非線形光学材料が用いられうる素子の具体例として、波長変換素子以外に、光双安定素子(光記憶素子、光パルス波長制御素子、光リミター、微分増幅素子、光トランジスター、A/D変換素子、光論理素子、光マルチバイブレーター、光フリップフロ

ジックス (J. Appl. Phys.) 3 9 巻 3 7 9 8 頁 (1968年刊) 中に記載されている方法に準じ て、本発明の化合物の粉末に対して行った。

第1図に示した装置により測定を行った。

枯果を第1に示した。

ップ回路等)、光変調素子および位相共役光学素 子等が挙げられる。

本発明の化合物は、例えば粉末の形、宿主格子 (ポリマー、包接化合物、固溶体、液晶)中の分 子の包有物の形、支持体上に沈積した薄層の形 (ラングミーア・プロジェット膜など)、単結晶 の形、溶液の形等、種々の形で非線形光学材料と して用いることができる。

また本発明の化合物をペンダントの形でポリマー、ポリジアセチレンなどに結合させて用いることもできる。

これらの方法について詳しくは前述の D.J. Williams編の著作などに記載されている。

#### (実施例)

次に、本発明を実施例に基づいて詳しく説明する。

#### 実施例 1

第2高調波発生の測定をエス・ケー・クルツ (S.K.Kurtz)、ティー・ティー・ベリー (T.T. Perry) 著、ジャーナル・オブ・アプライド・フィ

表 1

化合物(	本発	明と	の関係)	SHG効率
1	(本	発明	)	1
2	(	*	)	1
3	(	*	)	8
12	•	*	)	0.5
A	(比	较树	)	0
В	(	<b>#</b>	)	0 .
С	(	*	)	0
D	(		)	0

#### 比较化合物

#### (発明の効果)

これら粉末法により、SHG活性を示した化合物は下記に示す方法により、波長変換素子としての使用が可能である。

1. ファイバーのコア部分に上記化合物を単結 品化し、クラッド材料としてガラスを用いた波長 変換素子を作成し、YAGレーザー光を入力しそ の第二高綱波の発生が可能である。さらに、他の 方法として同様にして、導波路型の波長変換素子 を作成し、第二高綱波の発生が可能である。この 時の位相整合方法には、チェレンコフ放射方式を

号は下記を示す。

1: 粉末試料 2: 基本波カットフィルター

3:分光器 4:フォトマル

5:アンプ GD:波長1.064μm

02): 0. 5 3 2 µ m

特許出願人 富士写真フィルム株式会社

用いた。ただし、これらに限定されるだけでなく、 導波-導波の位相整合も可能である。波長変換波 は第二高調波に限定されるだけでなく、第三高調 波、和および差周波発生にも用いられる。

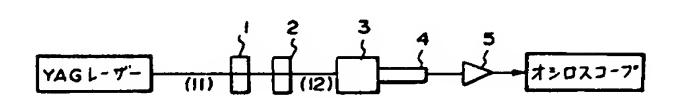
以上の単結晶化には、ブリッジマン法、溶媒 発法等が用いられる。

波長変換波は第二高調波に限定されるだけでな く、第三高調波、和差周波発生にも用いられる。

4. 図面の簡単な説明

第1図に粉末法の測定装置を示すが、図中の香

第1段



## 手続補正書

平成2年十月一日

特許庁長官 殿

通

- 1. 事件の表示
- 平成/年 特 頤 第306036号
- 2. 発明の名称

有機非額形光学材料およびそれを用いた 光波長の変換方法

3. 補正をする者

事件との関係

特許 出願人

住 所 神奈川県南足柄市中沼210番地 名 称(520)富士写真フイルム株式会社

代表者

. 西



方式知

述結先 〒106 東京都港区西麻布 2 丁目 26番30号

第15 (406) 25 22

特許庁 2.4.11

と補正する。

5) 第5頁14行目の

「1.3-ジベンゾ」を

「1、3-ベンゾ」

と補正する。

6) 第6頁15行目の

「ルベンゾ」を

「ルー1、3-ベンゾ」

と補正する。

7) 第8頁5行目の

f chemocal j &

f chemical,

と補正する。

の提告式 13.0中の

8) 第12頁 1-3 行目の

「 <sup>・</sup>Br 」を

r \* Bu j

と補正する。

9) 第17頁15行目の

「注目」を

「主目」

4. 補正の対象 明細書の「発明の詳細な説明」 の間

5. 補正の内容 、

明細書の「発明の詳細な説明」の項の記載を下記の通り補正する。

1) 第2頁19行目の

「非線形成」を

「非線形性」

と補正する。

2) 第3頁7行目の

「化学協会」を

「化学会」

と補正する。

3) 第3頁10行目の

「j」を

ונו

と補正する。

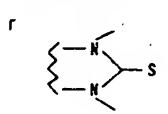
4) 第3頁16行目の

「シコムラ」を

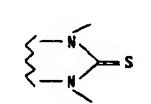
「シュムラ」

と補正する。

10) 第19頁Dの



」を



と補正する。

11) 第20頁1行目の

「用いた」を

「用いる」

と補正する。

12) 第20頁8行目の

「用いた」を

「用いる」

と補正する。